

(エ) 主な業務実績

a 貸付業務

区 分	元 年 度	(30 年 度)
貸 付 け 件 数	5,874 件	6,568 件
金 額	111,560,721 千円	112,469,179 千円
貸付金回収等 (うち繰上償還)	106,146,200 千円	102,861,913 千円
(うち貸付金償却)	(21,501,059 千円)	(20,637,406 千円)
年度末貸付金残高	50,898 件	50,466 件
金 額	864,112,264 千円	858,697,744 千円

上記のうち民間金融機関のリスク管理
債権の開示基準を参考に公庫において
開示している債権

破綻先債権	657,469 千円	446,230 千円
延滞債権	14,624,671 千円	15,841,245 千円
3か月以上延滞債権	47,436 千円	71 千円
貸出条件緩和債権	30,504,899 千円	29,125,806 千円
計	45,834,476 千円	45,413,354 千円

〔貸倒引当金 7,781,035 千円 7,312,922 千円〕
(注) 貸倒引当金に計上できる金額は、一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行に従い、
発生の可能性が高い将来の損失額を合理的に見積もった額 81 億 0670 万余円の範囲内とさ
れている。

b 出資業務

区 分	元 年 度	(30 年 度)
出 資 社 数	5 社	3 社
件 数	5 件	3 件
金 額	1,072,808 千円	240,046 千円
年度末出資金残高	58 社	61 社
件 数	74 件	77 件
金 額	7,473,000 千円	6,949,200 千円

(2) 株式会社日本政策金融公庫

この会社は、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、国民一般、中小企業者及び農
林水産業者の資金調達を支援するための金融の機能を担うとともに、内外の金融秩序の混乱又は大規模
な災害、テロリズム若しくは感染症等による被害に対処するために必要な金融を行うほか、当該必要な
金融が銀行その他の金融機関により迅速かつ円滑に行われることを可能とし、もって国民生活の向上に
寄与することを目的として設立されたものである。その資本金は、元年度末現在で 4 兆 3242 億 2070 万
円となっている。

同会社の会計は、国民一般向け業務、農林水産業者向け業務、中小企業者向け融資・証券化支援保証
業務、中小企業者向け証券化支援買取業務、信用保険等業務、危機対応円滑化業務及び特定事業等促進
円滑化業務の 7 勘定に区分して経理されている。

同会社の勘定別の元年度の収入支出決算、損益、借入金等及び主な業務実績は次のとおりである。

ア 国民一般向け業務(国民一般向け業務勘定)

(ア) 収入支出決算

収 入	収入済額(千円)		
元年度	138,479,653		
30年度	137,359,996		
支 出	支出予算現額(千円)	支出済額(千円)	不用額(千円)
元年度	88,610,402	73,152,319	15,458,082
30年度	90,977,556	75,753,984	15,223,571

不用額の主なものは、支払利息(支出予算現額 106 億 9272 万余円)の 59 億 9577 万余円、業務諸費(同 198 億 3791 万余円)の 31 億 8660 万余円及び業務委託費(同 22 億 2775 万余円)の 11 億 0252 万余円である。

(イ) 損 益

科 目	元年度(千円)	30 年度(千円)
経常収益	138,257,493	137,221,912
うち貸出金利息	112,610,393	111,876,764
経常費用	152,019,759	146,859,531
うち借入金利息	3,821,827	5,578,529
特別利益	98,318	45,406
特別損失	310,417	410,036
当期純損失	13,974,365	10,002,249
(損失金の処理)		
繰越利益剰余金として整理	△ 13,974,365	△ 10,002,249
(繰越利益剰余金)	(△ 507,369,089)	(△ 493,394,724)

(ウ) 借 入 金 等

区 分	元年度末(千円)	30 年度末(千円)
借入金残高(財政融資資金等)	5,753,200,000	5,498,618,000
社債発行残高	650,416,476	650,306,563

(エ) 主な業務実績

区 分	元 年 度	(30 年 度)
貸 付 け 件 数	374,558 件	393,284 件
金 額	2,146,393,990 千円	2,168,457,243 千円
貸 出 金 回 収 等 (うち貸出金償却)	2,123,223,742 千円 (60,832,572 千円)	2,152,442,080 千円 (55,046,696 千円)
年度末貸出金残高	2,066,487 件	2,035,233 件
金 額	7,033,617,660 千円	7,010,447,412 千円
上記のうちリスク管理債権の状況		
破綻先債権	4,944,358 千円	5,883,946 千円
延滞債権	104,517,097 千円	104,192,691 千円
3 か月以上延滞債権	30,413 千円	39,335 千円
貸出条件緩和債権	414,525,662 千円	401,811,848 千円
計	524,017,531 千円	511,927,821 千円
貸倒引当金	117,813,425 千円	109,784,927 千円

(注) 貸倒引当金は、破綻先、実質破綻先の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額等を控除した額を計上している。また、破綻懸念先の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額等を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認める額を計上している。上記以外の債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績率等に基づき算出した額を計上している。

イ 農林水産業者向け業務(農林水産業者向け業務勘定)

(ア) 収入支出決算

収 入	収入済額(千円)		
元年度	44,603,748		
30 年度	46,014,434		
支 出	支出予算現額(千円)	支出済額(千円)	不用額(千円)
元年度	44,682,130	37,246,554	7,435,575
30 年度	44,824,220	39,083,069	5,741,150

(イ) 損 益

科 目	元年度(千円)	30年度(千円)
経常収益	43,287,700	41,549,493
うち貸出金利息	25,898,227	27,916,351
経常費用	43,239,459	41,485,599
うち借入金利息	17,445,217	19,567,278
特別利益	99	—
特別損失	48,842	77,059
当期純損失	501	13,165
(損失金の処理)		
翌年度に利益準備金を取り崩して整理	501	13,165
(利益準備金)	(2,642,711)	(2,655,877)

(ウ) 借 入 金 等

区 分	元年度末(千円)	30年度末(千円)
借入金残高(財政融資資金等)	2,487,046,115	2,385,673,937
社 債 発 行 残 高	259,981,443	259,978,737

(エ) 主な業務実績

区 分	元 年 度	(30 年 度)
貸 付 け 件 数	14,838 件	15,301 件
金 額	483,988,772 千円	558,372,029 千円
貸 出 金 回 収 等 金 額	384,953,750 千円	345,862,541 千円
(うち貸出金償却)	(2,369,219 千円)	(1,861,143 千円)
年度末貸出金残高 件 数	159,737 件	161,281 件
金 額	3,102,871,464 千円	3,003,836,443 千円

上記のうちリスク管理債権の状況

破 綻 先 債 権	1,273,463 千円	349,631 千円
延 滞 債 権	53,539,703 千円	46,644,230 千円
3 か 月 以 上 延 滞 債 権	720,708 千円	519,632 千円
貸 出 条 件 緩 和 債 権	19,183,616 千円	14,890,187 千円
計	74,717,492 千円	62,403,681 千円

〔貸 倒 引 当 金 14,785,163 千円 13,019,002 千円〕

(注) 貸倒引当金は、破綻先、実質破綻先の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額等を控除した額を計上している。また、破綻懸念先の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額等を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認める額を計上している。上記以外の債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績率等に基づき算出した額を計上している。

ウ 中小企業者向け業務(中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定、中小企業者向け証券化支援買取業務勘定)

(ア) 収入支出決算

収 入	収入済額(千円)		
元年度	81,694,246		
30年度	84,995,629		
支 出	支出予算現額(千円)	支出済額(千円)	不用額(千円)
元年度	44,459,536	32,130,375	12,329,160
30年度	47,345,724	34,646,318	12,699,405

不用額の主なものは、支払利息(支出予算現額 138 億 8952 万余円)の 73 億 2765 万余円及び業務諸費(同 79 億 6046 万余円)の 17 億 2352 万余円である。

(イ) 損 益

a 中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定

科 目	元年度(千円)	30年度(千円)
経常収益	80,812,609	84,376,444
うち貸出金利息	64,921,604	67,963,249
経常費用	84,799,582	76,845,202
うち借入金利息	4,096,553	6,197,841
うち社債利息	1,572,823	2,218,702
特別利益	6,087	899
特別損失	64,680	34,648
当期純利益(△ 当期純損失)	△ 4,045,566	7,497,493
(利益金又は損失金の処理)		
繰越利益剰余金として整理	△ 4,045,566	7,497,493
(繰越利益剰余金)	(△ 309,618,113)	(△ 305,572,546)

b 中小企業者向け証券化支援買取業務勘定

科 目	元年度(千円)	30年度(千円)
経常収益	682,075	486,508
うち有価証券利息配当金	225,079	201,342
経常費用	529,074	410,127
当期純利益	153,000	76,380
(利益金の処理)		
翌年度に利益準備金として積立て	76,500	38,190
翌年度に国庫へ納付	76,500	38,190
(利益準備金)	(348,194)	(310,004)

(ウ) 借 入 金 等

a 中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定

区 分	元年度末(千円)	30年度末(千円)
借入金残高(財政融資資金等)	3,109,411,100	3,140,709,100
社債発行残高	470,077,449	555,890,598

b 中小企業者向け証券化支援買取業務勘定

区 分	元年度末(千円)	30年度末(千円)
社債発行残高	30,000,000	24,200,000

(エ) 主な業務実績

a 中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定

区 分	元 年 度	(30 年 度)
貸 付 け 件 数	19,645 件	20,218 件
金 額	1,147,409,180 千円	1,233,137,400 千円
貸 出 金 回 収 等 金 額	1,275,078,176 千円	1,401,503,252 千円
(うち貸出金償却)	(25,810,465 千円)	(29,860,131 千円)
年度末貸出金等残高 件 数	127,361 件	129,794 件
金 額	5,083,817,733 千円	5,211,486,729 千円
上記のうちリスク管理債権の状況		
破 綻 先 債 権	2,943,792 千円	2,423,070 千円
延 滞 債 権	451,356,596 千円	431,557,927 千円

区 分	元 年 度	(30 年 度)
3 か月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	71,802,229 千円	75,654,305 千円
計	526,102,619 千円	509,635,303 千円
貸倒引当金	302,295,219 千円	277,726,107 千円

(注) 貸倒引当金は、破綻先、実質破綻先の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額等を控除した額を計上している。また、破綻懸念先の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額等を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認める額を計上している。上記以外の債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績率等に基づき算出した額を計上している。

b 中小企業者向け証券化支援買取業務勘定

区 分	元 年 度	(30 年 度)
貸付債権元本件数	1,807 件	1,707 件
金額	33,232,000 千円	34,596,000 千円

エ 信用保険等業務(信用保険等業務勘定)

(ア) 収入支出決算

収 入	収入済額(千円)		
元年度	197,402,782		
30年度	207,946,457		
支 出	支出予算現額(千円)	支出済額(千円)	不用額(千円)
元年度	405,464,618	269,001,564	136,463,053
30年度	428,662,428	278,371,713	150,290,714

不用額の主なものは、保険金(支出予算現額 3937 億 5930 万円)の 1324 億 7405 万余円及び保険費に係る賠償償還及払戻金(同 59 億 6396 万余円)の 26 億 0097 万余円である。

(イ) 損 益

科 目	元年度(千円)	30年度(千円)
経常収益	195,366,594	291,390,397
うち保険料	122,704,710	121,914,015
経常費用	197,756,140	199,313,832
うち保険金	261,285,244	270,192,647
うち回収金	△ 71,944,593	△ 79,848,438
特別損失	0	1,496
当期純利益(△ 当期純損失)	△ 2,389,545	92,075,067
(利益金又は損失金の処理)		
翌年度に利益準備金を取り崩して整理	2,389,545	—
翌年度に利益準備金として積立て	—	92,075,067
(利益準備金)	(288,646,727)	(196,571,659)

(ウ) 主な業務実績

中小企業信用保険

区 分	元 年 度	(30 年 度)
保 險 関 係 成 立 件 数	640,293 件	609,753 件
保 險 価 額	8,324,339,940 千円	7,707,251,377 千円
保 險 金 支 払 件 数	35,342 件	36,121 件
金 額	261,259,970 千円	270,191,385 千円
支 払 保 險 金 等 回 収 金 額	71,841,411 千円	79,756,305 千円

オ 危機対応円滑化業務(危機対応円滑化業務勘定)

(ア) 収入支出決算

収 入	収入済額(千円)		
元年度	10,659,587		
30年度	14,798,098		
支 出	支出予算現額(千円)	支出済額(千円)	不用額(千円)
元年度	62,841,659	24,299,024	38,542,634
30年度	87,974,441	37,933,126	50,041,314

不用額の主なものは、補償金(支出予算現額 413 億 6870 万余円)の 282 億 6988 万余円、支払利息(同 153 億 9488 万余円)の 71 億 8571 万余円及び利子補給金(同 53 億 5536 万余円)の 26 億 0474 万余円である。

(イ) 損 益

科 目	元年度(千円)	30年度(千円)
経常収益	11,251,411	15,866,498
うち貸出金利息	8,078,081	12,892,306
経常費用	20,627,982	29,008,582
うち借入金利息	8,078,081	12,892,306
当期純損失	9,376,570	13,142,084
(損失金の処理)		
繰越利益剰余金として整理	△ 9,376,570	△ 13,142,084
(繰越利益剰余金)	(△ 253,562,677)	(△ 244,186,106)

(ウ) 借 入 金

区 分	元年度末(千円)	30年度末(千円)
借入金残高(財政融資資金)	1,327,740,000	1,815,312,000

(エ) 主な業務実績

区 分	元 年 度	(30 年 度)
ツーステップ・ローン 貸付け等	35,000,000 千円	—
貸出金回収金額	522,572,000 千円	567,907,778 千円
年度末貸出金残高金額	1,327,740,000 千円	1,815,312,000 千円
損害担保引受承諾額 貸付け等	940,738 千円	1,019,974 千円
補償金支払額金額	13,098,823 千円	19,649,148 千円
支払補償金回収金額	2,706,340 千円	2,241,757 千円

年度末貸出金残高のうちリスク管理債権の状況

破 綻 先 債 権	—	—
延 滞 債 権	—	—
3 か 月 以 上 延 滞 債 権	—	—
貸 出 条 件 緩 和 債 権	—	—
計	—	—

(貸 倒 引 当 金

(注) 貸倒引当金は、破綻先、実質破綻先の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額等を控除した額を計上している。また、破綻懸念先の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額等を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認める額を計上している。上記以外の債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績率等に基づき算出した額を計上している。

カ 特定事業等促進円滑化業務(特定事業等促進円滑化業務勘定)

(ア) 収入支出決算

収 入	収入済額(千円)		
元年度	293,504		
30年度	351,953		
支 出	支出予算現額(千円)	支出済額(千円)	不用額(千円)
元年度	1,742,618	293,528	1,449,089
30年度	1,342,368	351,464	990,903

(イ) 損 益

科 目	元年度(千円)	30年度(千円)
経常収益	273,960	330,481
うち貸出金利息	198,831	254,835
経常費用	286,711	341,174
うち借入金利息	198,831	254,835
当期純損失	12,751	10,693
(損失金の処理)		
繰越利益剰余金として整理	△ 12,751	△ 10,693
(繰越利益剰余金)	(△ 77,955)	(△ 65,204)

(ウ) 借 入 金

区 分	元年度末(千円)	30年度末(千円)
借入金残高(財政融資資金)	132,977,000	44,703,000

(エ) 主な業務実績

区 分	元 年 度	(30 年 度)
ツーステップ・ローン 貸 付 け	100,000,000 千円	—
貸 出 金 回 収 金 額	11,726,000 千円	12,159,000 千円
年 度 末 貸 出 金 残 高 金 額	132,977,000 千円	44,703,000 千円

上記のうちリスク管理債権の状況

破 綻 先 債 権	—	—
延 滞 債 権	—	—
3 か 月 以 上 延 滞 債 権	—	—
貸 出 条 件 緩 和 債 権	—	—
計	—	—

〔貸 倒 引 当 金〕

(注) 貸倒引当金は、破綻先、実質破綻先の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額等を控除した額を計上している。また、破綻懸念先の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額等を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認める額を計上している。上記以外の債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績率等に基づき算出した額を計上している。

(3) 株式会社国際協力銀行

この会社は、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、我が国にとって重要な資源の海外における開発及び取得を促進し、我が国の産業の国際競争力の維持及び向上を図り、並びに地球温暖化の防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業を促進するための金融の機能を担うとともに、国際金融秩序の混乱の防止又はその被害への対処に必要な金融を行い、もって我が国及び国際経済社会の健全な発展に寄与することを目的として設立されたものである。その資本金は、元年度末現在で1兆8838億円となっている。